

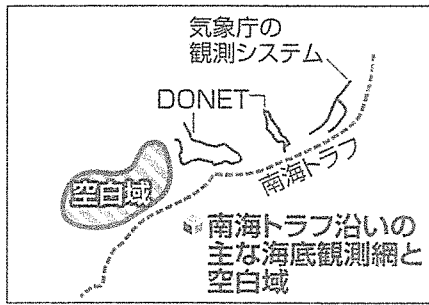
# 南海トラフ観測網拡大

## 文科省方針 「空白域」解消へ

発生が懸念されている南海トラフ巨大地震について、文科省は来年度から、高知県沖から宮崎県沖にかけての海底観測網の整備計画作成に乗り出す方針を固めた。設置場所や規模などについて具体的な調査を行う。観測網が整備されれば、南海トラフで観測の「空白域」がほぼなくなり、より正確な緊急地震速報や津波の予測につながることを期待されている。

静岡県から九州沖にかけて延びる南海トラフでは、最大でマグニチュード9級の地震が発生する恐れがあり、その場合は最大で32万3000人の死者・行方不明者が出ると想定されている。

そうした地震や津波をいち早く検知するため、南海トラフ東側では、静岡県沖に気象庁の観測システム



が、紀伊半島周辺の海底には防災科学技術研究所が運用する観測網「DONET」がそれぞれ設置されている。

一方、高知県沖から宮崎県沖にかけての南海トラフ西側には海底観測網がなく、整備が急務だった。

新たな観測網は、海底ケーブルで地震計や水圧計などをつないだDONETのような常時監視システムを想定。そのほかに、地震の

際にずれ動くプレート(岩板)の状態を音波で把握する装置の設置なども検討されている。

政府の地震調査研究推進本部は、こうした観測機器を20キロほどの間隔で整備することが望ましいとしており、同省は来年度予算の概算要求にまず調査費を盛り込む方針だ。調査では、観測網の設置場所や規模のほか、観測機器の種類など具体的な計画内容を詰める。

紀伊半島沖では、DONETによって地震を十数秒、津波を十数分早く検知できるようになった。南海トラフ西側でも観測網が整備されれば、地震や津波の発生をいち早く検知でき、津波に襲われる場所や被害の程度などについて、より正確な予測が可能になるという。